



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月26日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5727 URL <https://www.toho-titanium.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 康二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部企画担当部長 (氏名) 留場 啓 TEL 045-394-5521
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	58,478	44.1	7,639	91.8	7,388	92.0	5,372	99.5
2022年3月期第3四半期	40,595	57.8	3,983	81.1	3,848	921.9	2,693	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,153百万円 (92.6%) 2022年3月期第3四半期 2,675百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	75.48	—
2022年3月期第3四半期	37.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	110,030	50,894	46.1
2022年3月期	98,095	47,166	47.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 50,762百万円 2022年3月期 47,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
2023年3月期	—	11.00	—		
2023年3月期(予想)				17.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,600	45.2	9,700	85.5	10,000	93.1	7,000	89.4	98.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	71,270,910株	2022年3月期	71,270,910株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	98,590株	2022年3月期	98,309株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	71,172,482株	2022年3月期3Q	71,172,697株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍による行動制限が緩和され、感染拡大防止と経済活動の両立が図られる中、景気の回復基調が継続しています。

世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源・エネルギー価格の高騰に年後半は一服感があり、インフレ鈍化の兆しが見え始めているものの、依然先行き不透明な状況が続いています。また中国経済においては生産・消費活動の回復に向け、ゼロコロナ政策の転換が実施されています。

当社グループを取り巻く事業環境を見ると、コロナ禍からの回復傾向やウクライナ紛争で金属チタンの世界的サプライチェーンが変化したことによる需給のひっ迫もあり、製品販売が引き続き堅調に推移する一方、触媒、化学品の各事業においては中国の景気減速影響を受け需要は減少しています。コスト面では、原材料、副資材価格やエネルギーコストは年央にかけての急激な円安を受け、より収益を圧迫する要因となっています。

こうした中、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高584億78百万円(前年同期比44.1%増)、営業利益76億39百万円(同91.8%増)、経常利益73億88百万円(同92.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益53億72百万円(同99.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価し管理するため、主に新規事業の創出・推進のための研究開発に関わる一般管理費を除く、全社共通の一般管理費用を合理的な基準に基づきセグメントごとに配賦する方法に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しています。

金属チタン事業

当第3四半期連結累計期間における金属チタンの販売は、航空機向け、一般産業向けともに旺盛な需要により堅調に推移しました。

航空機向けは旅客需要の回復傾向を背景にした需要増にロシア製展伸材からの代替需要が加わっており、一般産業用途、半導体用途向け高純度チタンの需要も引き続き堅調に推移しています。そのため、当社は在庫も含めた国内からの出荷に加えサウジアラビアの合弁会社からの供給で対応しております。

収益面では、原料鉱石、電力価格、副資材費の高騰によるコスト上昇が顕在化し始めているものの、当第3四半期においては、出荷量増、一部顧客の価格は正、為替円安、上昇コストの原価への反映のタイムラグなどの要因により、同期間の金属チタン事業は、売上高は397億41百万円(前年同期比74.1%増)、営業利益は44億57百万円(前年同期は2億4百万円の損失)となりました。

触媒事業

当第3四半期連結累計期間における触媒事業の販売は、中国の景気減速を主因としてアジアにおけるポリオレフィン用触媒の需要が軟化しており、販売量は前年同期を下回る水準となりました。

こうした状況のもと、販売量の減少はありましたが、価格は正及び為替円安の影響により、同期間の触媒事業は、売上高は64億2百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は21億25百万円(同10.6%増)となりました。

化学品事業

当第3四半期連結累計期間における化学品事業の販売は、米国の利上げや中国の景気減速等の影響に伴い、主要製品である超微粉ニッケルの主な用途である積層セラミックコンデンサー(MLCC)の需要が減少していることから、販売量は前年同期を下回る水準となりました。

こうした状況のもと、同期間の化学品事業は、売上高は123億34百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は20億16百万円(同31.7%減)となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区分	2023年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減率
金属チタン事業	39,741	22,830	74.1%
触媒事業	6,402	5,835	9.7%
化学品事業	12,334	11,929	3.4%
合計	58,478	40,595	44.1%

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区分	2023年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減率
金属チタン事業	4,457	△204	—%
触媒事業	2,125	1,922	10.6%
化学品事業	2,016	2,953	△31.7%
全社費用	△959	△687	—
合計	7,639	3,983	91.8%

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比119億34百万円増の1,100億30百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加を主因に、前連結会計年度末比82億6百万円増の591億35百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比37億27百万円増の508億94百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.9%から46.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(2022年10月27日)を変更しておりません。

連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128	2,315
受取手形及び売掛金	10,340	13,784
電子記録債権	108	125
商品及び製品	15,440	17,020
仕掛品	8,125	9,561
原材料及び貯蔵品	11,630	15,509
未収入金	978	659
その他	575	2,642
貸倒引当金	△70	△64
流動資産合計	49,258	61,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,002	15,782
機械装置及び運搬具（純額）	19,225	22,454
工具、器具及び備品（純額）	261	371
土地	2,219	2,449
リース資産（純額）	2,099	1,881
建設仮勘定	7,595	2,660
有形固定資産合計	45,404	45,601
無形固定資産		
ソフトウェア	1,045	863
ソフトウェア仮勘定	180	221
その他	30	25
無形固定資産合計	1,255	1,110
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
関係会社株式	202	205
繰延税金資産	1,305	494
退職給付に係る資産	416	425
その他	248	634
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,177	1,763
固定資産合計	48,837	48,475
資産合計	98,095	110,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,061	3,819
短期借入金	20,680	26,473
リース債務	461	276
未払法人税等	323	701
賞与引当金	1,256	1,322
役員賞与引当金	154	221
その他	2,680	4,381
流動負債合計	29,617	37,196
固定負債		
長期借入金	17,472	18,226
リース債務	1,815	1,664
資産除去債務	2,023	2,047
固定負債合計	21,311	21,938
負債合計	50,928	59,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	22,389	26,337
自己株式	△77	△77
株主資本合計	47,297	51,246
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	10	△201
為替換算調整勘定	△421	△406
退職給付に係る調整累計額	145	123
その他の包括利益累計額合計	△266	△483
非支配株主持分	135	132
純資産合計	47,166	50,894
負債純資産合計	98,095	110,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	40,595	58,478
売上原価	30,605	42,695
売上総利益	9,989	15,782
販売費及び一般管理費	6,006	8,142
営業利益	3,983	7,639
営業外収益		
物品売却益	23	27
持分法による投資利益	6	8
その他	19	27
営業外収益合計	50	63
営業外費用		
支払利息	133	126
為替差損	14	127
支払補償費	33	-
その他	3	61
営業外費用合計	184	314
経常利益	3,848	7,388
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	66	54
固定資産圧縮損	-	81
特別損失合計	66	135
税金等調整前四半期純利益	3,784	7,253
法人税、住民税及び事業税	503	968
法人税等調整額	586	914
法人税等合計	1,089	1,882
四半期純利益	2,694	5,371
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,693	5,372

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,694	5,371
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△5	△211
為替換算調整勘定	7	15
退職給付に係る調整額	△21	△21
その他の包括利益合計	△19	△217
四半期包括利益	2,675	5,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,673	5,154
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,830	5,835	11,929	40,595	—	40,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,473	—	4	1,477	△1,477	—
計	24,304	5,835	11,933	42,073	△1,477	40,595
セグメント利益又は損失(△)	△204	1,922	2,953	4,671	△687	3,983

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△687百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,741	6,402	12,334	58,478	—	58,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,666	—	4	1,671	△1,671	—
計	41,407	6,402	12,339	60,149	△1,671	58,478
セグメント利益	4,457	2,125	2,016	8,599	△959	7,639

(注) 1. セグメント利益の調整額△959百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価し管理するため、主に新規事業の創出・推進のための研究開発に関わる一般管理費を除く、全社共通の一般管理費用を合理的な基準に基づきセグメントごとに配賦する方法に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しています。